

「第 2 次千葉市学校教育推進計画」
の進捗状況
(令和 3 年度)

目 次

1	千葉市教育委員会による自己評価	1
	【参考】中間見直しの概要	2
	施策展開の方向性 1 確かな学力を育てる	3
	施策展開の方向性 2 豊かな人間性を育てる	12
	施策展開の方向性 3 健やかな体を育てる	22
	施策展開の方向性 4 子どもの学びを支える環境を整える	30
	施策展開の方向性 5 信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える	37
	施策展開の方向性 6 多様な教育的支援の充実を図る	44
	施策展開の方向性 7 地域社会全体で子どもの成長を支える	56
2	評価委員による評価	60

1 千葉市教育委員会による自己評価

学校教育については、平成28年3月に策定した第2次千葉市学校教育推進計画に基づき、各種施策を進めています。なお、第2次千葉市学校教育推進計画は平成31年3月に中間見直し（P2参照）を行ったため、見直し後の計画に基づき、自己評価を行います。

目指すべき子どもの姿

夢と思いやりの心を持ち、チャレンジする子ども

目標

自ら考え、自ら学び、自ら行動できる力をはぐくむ

「成果指標」における「達成状況」の記載について

各指標について、令和3年度末実績値の状況を2段階に分類します。

区分	説明（成果指標の達成状況基準）
○	R3末実績値が最終目標値（R3末目標値）以上であるもの。
×	R3末実績値が最終目標値（R3末目標値）未満であるもの。

※数値データの出典などについては、各成果指標の右下に示しています。

※主観指標（P6参照）に区分した成果指標については、指標の名称に【主観指標】と表示しています。

「アクションプラン」における「進捗状況」の記載について

各計画事業について、令和3年度末の状況を示します。

区分	説明（計画事業の進捗状況基準）
順調	計画に対し、概ね計画通り進捗しているもの。 ・定量的に事業量を測れる事業は、R3末実績が最終目標（R3末目標）以上であるもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。
遅れ	計画に対して事業進捗に遅れが出ているもの。「継続」で事業規模を縮小したもの。 ・定量的に事業量を測れる事業は、R3末実績が最終目標（R3末目標）未満であるもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じているもの。
休止	事業を休止し、次年度以降に再び実施する予定のもの。
中止	事業を中止し、今後も実施する予定のないもの。

【参考】 中間見直しの概要

(1) 第2次千葉市学校教育推進計画策定後約3年間が経過したことを踏まえ、子どもを取り巻く社会状況の変化に対応し、実行力のある計画とするため、平成31年3月に計画の中間見直しを行い、成果指標及びアクションプランの変更・追加を行いました。主な変更内容は以下の通りです。

	課題	変更内容
①	第2次千葉市学校教育推進計画よりも新しい計画等と事業内容の整合が取れていない。	他の計画等に合わせ、目標値の変更及び取り組み項目の追加をしました。
②	指標の現状値が把握できず、評価ができなくなっている。	現状値が把握できるよう指標項目を変更しました。なお、平成31年3月に見直しを行っているため、中間目標は設定していません。
③	外部要因による影響が考慮されにくい評価となっている。	「客観指標※1」と「主観指標※2」に区分し、区分ごとに異なる評価を行うこととしました。なお、主観指標については目標値に対する達成率での評価はせず、分析・評価の結果は文章で示すこととしました。(本報告書では、主観指標に区分した成果指標については、指標の名称に【主観指標】と表示しています。)

※1 客観指標

ある事象を客観的な数値で示したもので、統計調査等で数値を把握することができる指標。

(例) 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との比較

※2 主観指標

環境に対して人が抱く満足感、幸福感、安心感などの主観的な意識を数値で示したもので、アンケート調査によって数値を把握することができる指標。

(例) 学校の勉強が好きだと思う児童生徒の割合

(2) 以下に該当する成果指標の「達成状況」欄は「-」で表記します。

成果指標	理由
上記③による変更をしたもののうち、「主観指標」に区分したもの	目標値に対する達成率での評価をしないこととしたため

1 確かな学力を育てる

1-1 主体的に学ぶ力の向上

施策の方針

- 変化の激しい社会を生き抜く力の育成に向けて、一人ひとりに基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と学ぶ意欲の向上を図ります。
- 課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等や、主体的に学習に取り組む態度を身に付けさせます。
- 自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究する学習を充実させるとともに、学習評価の工夫を図ります。
- 確かな学力を効果的に育成するため、言語活動の充実、グループ学習、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善により、協働型・双方向型の授業を推進します。

成果指標

教育指導課、教育センター

No.	指標	項目	当初	目標	実績						達成状況
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	
1	学校の勉強が好きだと思う児童生徒の割合 【主観指標】	小3	86.8% (H26 末)	88.0%	87.0%	86.3%	86.3%	85.3%	85.4%	84.4%	— ※1
		小5	77.3% (H26 末)	80.0%	77.3%	76.9%	74.6%	72.2%	73.8%	72.5%	— ※1
		中2	53.0% (H26 末)	56.0%	49.8%	53.6%	54.8%	— ※2	56.0%	55.6%	— ※1
千葉市学力状況調査											
2	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との比較	小6	+1.8	+2.5	0	+1.0	0	0	— ※2	+0.5	×
		中3	+1.9	+2.5	+1.0	0	0	0	— ※2	+1.0	×
全国学力・学習状況調査											

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。

※2 休校措置により「千葉市学力状況調査」、「全国学力・学習状況調査」を実施していないため、R1末実績値、R2末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの学年も前回調査よりも肯定的意見が減少しています。また、学年が上がるにつれて数値が減少する傾向は変わりません。学習内容の難易度が上がり、学習内容の量も増えてくることにより、勉強に負担を感じる児童生徒の増加があるのではないかと推察されます。 ・「学校の勉強が好きだ」の割合に比べ「学校の勉強はよくわかる」の割合がどの学年も上回っていることや、教科別意識調査から、教科によってその割合に高低差がみられるため、発達段階や教科等に応じた対応が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、一層魅力的な授業を創造していくことが重要であり、そのためにも児童生徒がねらいをもって授業に取り組めるよう指導計画の立案の一層の充実を進めていく必要があります。 ・若年層教員の増加に伴い、学校訪問指導をする際の指導助言の内容の充実を図ることが重要であり、教員の授業力、教師力の向上を図る研修を校内外で適切に進めることも必要です。 ・各校における学力向上アクションプランの評価と見直しを行い、授業改善が図れるよう情報提供や助言・啓発を図っていきます。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より向上しているものの、目標値は達成していません。小学校の国語では、正答数が低い層と高い層の割合が、全国と比較してやや高くなっており、算数では、全国よりも正答数が高い児童の割合が高くなっています。中学校の国語では、全国よりも正答数の多い生徒の割合が高く、数学では、正答数の分布は全国と同様となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も各教科の改善策や指導のポイントを示した「全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善に向けて」を作成し、各学校に配付して、校内研究での活用を図ります。また、資質・能力の3つの柱である「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力」「学びに向かう力、人間性」に基づいた学習評価を的確に行い、指導改善につなげられるよう学習評価に関する資料を作成、ホームページに提示し、各学校で活用できるようにします。

アクションプランの進捗

教育指導課、教育センター

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績							進捗 状況
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末		
1	「わかる授業」の推進	授業改善の推進	教科等主任研修会 研修講座	授業づくり講座 指導事例の集積	各種研修会・講座 学校訪問指導	各種研修会・講座 学校訪問指導	各種研修会・講座 学校訪問指導	各種研修会・講座 学校訪問指導	各種研修会・講座 学校訪問指導	各種研修会・講座 学校訪問指導	各種研修会・講座 学校訪問指導	順調
2	学力状況調査の実施と活用	データ活用の具現化	分析方法の見直し	継続	分析方法の見直しとアクションプランの推進	研究協力校でアクションプランを作成	各学校でアクションプランを作成	各学校でアクションプランを実践	各学校でアクションプランを実践	各学校でアクションプランを実践	各学校でアクションプランを実践	順調
3	指導資料の活用	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	多様な外部人材を活用した学校支援	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	情報活用能力の育成	ICTを活用した教育活動	タブレットPC・デジタル教科書の活用に関する研究	研修会の実施	継続	継続	プログラミング教育に関する研究及び研究成果の発信	プログラミング教育に関する研究及び研究成果の発信	プログラミング教育に関する研究及び研究成果の発信	プログラミング教育に関する研究及び研究成果の発信	プログラミング教育に関する研究及び研究成果の発信	順調
6	情報教育機器の整備・充実	小学校PC教室の端末刷新	106校 20台/校 6校 40台/校	全校 40台/校 (移動型端末)	106校 20台/校 6校 40台/校	106校 20台/校 6校 40台/校	106校 20台/校 6校 40台/校	110校 (学級人数最大値で配備)	110校 (学級人数最大値で配備)	108校 (学級人数最大値で配備)		順調
		タブレットPCの整備	モデル校 40台 教育センター 40台	タブレット端末を小・中学校全校に配備(台数は学級数に応じて配備)	継続モデル校 40台 教育センター 40台	継続モデル校 40台 教育センター 40台	継続モデル校 40台 教育センター 40台	全小中学校規模別に11台から80台	第2次CABINET用タブレット全小中学校規模別に11台から81台 1人1台タブレット全校に配備	第2次CABINET用タブレット全小中特別支援学校規模別に11台から81台 1人1台タブレット全校に配備		順調

教育指導課、教育センター

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 学校計画訪問、要請訪問を通じて、各学校の課題を把握し、教科の指導に対する課題解決に取り組んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画訪問と要請訪問、現場研究員への取組等を含め、教員の資質向上に向けた支援を行っていきます。コロナ禍においても、オンラインの活用等で支援方法を工夫します。
2	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査及び千葉市学力状況調査の分析結果を基に各学校が「学力向上アクションプラン」を作成し、校内で共通理解し、学校の課題を改善するよう全教職員で取り組んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> 「学力向上アクションプラン」の実践を基に各学校が評価を行い、成果と課題を分析し、次年度の新たなアクションプランを作成し、実践していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の趣旨を反映させながら、初任・初期層から中堅・後期層まで幅広い職員層が市の教育施策の内容をより一層理解できるよう配慮し、具体的な表現を増やし、日々の授業、経営実践の中で使いやすいものとししました。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の方向性、本市の児童生徒の実態と学校の実情を踏まえた、より具体的な課題を設定します。また、学校訪問や教科等主任ブロック研修会において周知の機会を多く設けていきます。 初任・初期層教員にもわかりやすい構成、表現をしていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 「NPO ちば教育夢工房」に委託し、市内小中特別支援学校に、退職教員、教員を目指す学生、教育に関心のある市民を中心とした「学校支援員」を配置しました。各学校のニーズに応じたきめ細かな支援を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校に対し、一層積極的な活用を図ることを周知します。
5	<ul style="list-style-type: none"> 小学校のプログラミング教育で利用する教材を配布し、教職員向けに実践方法などの研修（オンライン講座・出前講座など）を複数回実施しました。なお、中学校教員向けの専門講座を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校のプログラミング教育を推進するため、中学校教員向けの専門講座を実施します。小学校教員向けの研修も継続して実施していきます。 プログラミング教育に取り組みやすい環境を整備するため、GIGA スクール構想で整備した1人1台タブレット PC での教材活用を検討します。
6	<ul style="list-style-type: none"> 学校適正配置による統合校の児童数増加に合わせた適切なPC台数をPC教室に配備しています。 第2次CABINET用タブレットを高等特別支援学校に配備しました。 児童生徒数の変動に合わせて端末台数調整を行い、市内の全児童生徒がGIGAスクール構想で整備した1人1台端末を活用できる環境を整備しています。 GIGAスクール構想初年度となるため、市立小・中・特別支援学校の全165校に、ICT支援員を配置し、整備した1人1台端末を児童生徒及び教職員が活用するための操作支援や運用補助等の支援を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度開校となる統合校の児童数増加に合わせて適切なPC台数をPC教室に配備します。 児童生徒数の変動に合わせて端末台数調整を行い、市内の全児童生徒がGIGAスクール構想で整備した1人1台端末を活用できる環境を継続して整備していきます。 各教育支援センター（ライトポート）にGIGAスクール構想で整備した1人1台端末を追加配備し、さらなる環境整備を実施します。 GIGAスクール構想で整備した1人1台端末の活用をさらに推進するとともに、「安定的な運用」「適切な使用」「効果的な活用」を図るため、GIGAスクール運営支援センターの設置やICT支援員による直接支援等、各学校へのICT支援を継続する方策を検討します。

1-2 未来へ飛躍する力の育成

施策の方針

- 価値観の多様化が進む社会において、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていく力の育成に向けて、教育内容の充実を図ります。
- グローバル社会において、日本や郷土の歴史・文化に対する理解とともに、言語や文化が異なる人々と互いに尊重し合い、主体的に協働していくことができるように、コミュニケーション能力や英語の語学力を育成します。
- 環境や平和などの世界規模の課題を自らのこととして捉え、地域活動など身近なところから取り組み、持続可能な社会づくりの担い手となるよう、一人ひとりを育成する教育を推進します。
- 技術立国日本を支える理系人材の育成に向けて、理数好きな子どもを育てる教育の充実を図るとともに、意欲と能力のある子どもに対し、様々な学習機会や切磋琢磨する場を提供していきます。

成果指標

教育指導課、教育改革推進課

No.	指標	項目	当初	目標	実績						
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	達成状況
3	自分の考えや意見を発表することが得意な児童生徒の割合 【主観指標】	小6	49.0%	53.0%	48.2%	48.2%	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※2
		中3	52.5%	55.0%	50.8%	51.0%	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※2
全国学力・学習状況調査											
4	中学校卒業段階で実用英語技能検定3級相当以上の生徒の割合	中3	50.0%	60.0%	46.6%	47.2%	46.8%	44.2%	— ※3	44.5%	×
		千葉県教育委員会教育改革推進課調べ									

- ※1 全国学力・学習状況調査の質問項目からの除外により H30 末～R3 末実績値の把握ができません。
- ※2 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。
- ※3 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い文部科学省の調査が実施されなかったことから、R2 末実績値の把握ができません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
3	<ul style="list-style-type: none"> ・現指標の設問が平成 30 年度以降、全国学力・学習状況調査の調査項目から除外されているため、達成状況を把握することができません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の考えを明確にして、伝えたい内容をわかりやすく伝える力を育成するため、資料等を活用して、表現を工夫し、根拠を明確に示し、要点を絞って伝える活動の充実を図ります。また、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた「授業改善のすすめ」を作成し、教員の授業力の向上を図っていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度末実績値と比べてわずかに向上していますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりコミュニケーション活動が制限されたことなどから、大きな進歩は見られていません。また、新型コロナウイルス感染防止の観点から、英語の外部試験受験を控える生徒もいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・言語活動の充実とコミュニケーションを図る資質・能力の育成のために、教員とALT との円滑なチームティーチングを進め、授業改善に努めます。また、一人一台端末を活用し、生徒が様々な形でコミュニケーションを図る機会を工夫し、自分の考えや思いを表現する場面を更に増やしていきます。

アクションプランの進捗

教育改革推進課、教育指導課、生涯学習振興課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績						進捗 状況
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	
1	郷土教育 の充実	指導内 容の充 実	社会科副 読本改訂 指導資料 改訂 千葉氏に 関する資 料の作成	授業の充 実	継続	継続	継続 指導事 例の紹 介 指導資 料改訂	継続 指導事例 の紹介 社会科副 読本分冊 化 「千葉市 の海辺」 作成	継続 指導事例 の紹介 社会科副 読本分冊 化 「千葉市 の海辺」 作成	継続 指導事例 の紹介 社会科副 読本分冊 化 「千葉市 の海辺」 作成	川頁調
2	異文化理 解の促進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	川頁調
3	小学校英 語活動・英 語教育の 推進	英語活 動・英語 教育	5・6年生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	5・6年 生 実施	5・6年 生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	川頁調
		外国語指 導助手の 配置拡充	—	50人	—	—	38人	38人	38人	38人	遅れ
		英語教育 支援員の 配置	—	12人	—	—	12人	12人	12人	12人	川頁調
		英語免許 保有者の 増員	—	175人	—	—	102人	101人	101人	106人	遅れ
4	グローバ ル化に対 応した英 語教育の 推進	外国人 講師の 派遣	19人	22人	19人	19人	19人	19人	19人	26人	川頁調
5	市立高等 学校のグ ローバル スクール 化の推進	SGH 指定	新規指定 申請準備	継続指定	新規事 業申請 に向けた準備	新規事 業申請 に向けた準備	新規事 業に採 択	新規指 定	継続指 定	指定終了 SGHネ ットワ ークに採 択	川頁調
		外国語補 助教員の 増員	—	3人	—	—	2人	3人	3人	3人	川頁調
6	市立高等 学校の理 数教育の 充実	SSH指 定	SSH指 定	継続指定	SSH継 続指定	SSH基 礎枠継続 指定、 重点枠新 規指定	SSH基 礎枠継続 指定、 重点枠新 規指定	SSH基 礎枠継続 指定、 重点枠新 規指定	SSH基 礎枠継続 指定、	SSH基 礎枠継続 指定、	川頁調
7	未来の科 学者育成 プログラム	ジュニア講座 受講者	50人	100人	66人	42人	71人	159人	25人	135人	川頁調
		ロボット 工学講 座の新 規開設	—	年4講座	—	—	年2講座	年3講座	年2講座	年2講座	遅れ
8	環境教育 の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	川頁調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の研修会等で、漫画「千葉常胤公ものがたり」の活用を呼びかけ、88校の小学校が「千葉氏」を授業で活用しました。継続して郷土教育の重要性を伝えていきます。 ・小学校3、4年生の指導内容に対応する地域素材を扱った副読本を編集作成し、配布しました。 ・授業で活用しやすい副読本「千葉市の海辺」を小学校5年生に配布しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等で、地域素材を活用した単元構成の推進等の徹底、漫画「千葉常胤公ものがたり」の活用、加曽利貝塚・郷土博物館の利用などについて積極的な呼びかけを行っていきます。 ・「千葉市の海辺」の周知と活用推進を図ります。 ・郷土資料を取り入れ、改訂した「社会科指導資料」を周知、活用推進を図ります。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、直接的な交流は難しい状況でしたが、文献やオンラインでの異文化理解を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解教育研究推進協議会に、大学の先生を講師として招聘するなど、教職員等への研修を進めていきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手の人数の増減はありませんでしたが、各学年の授業は概ね予定通り実施できました。一方、打合せ時間の確保が課題となっているため、今後は人数の増員から勤務時間の拡充へとシフトチェンジしていきます。 ・英語教育支援員については、事業最終年度となり、最終目標と同数を配置し、各担当校での指導・助言に当たりました。 ・英語免許保有者に関しては、新規採用試験の際に特別枠を設ける等の取組みにより、5人増となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手の派遣時間拡充を検討します。 ・英語教育支援員の配置は、小学校教員の指導力が向上したことから令和3年度で終了しました。なお、引き続き教員を支援するため、授業についての質問やICTの有効的な利用方法を教員間で情報共有する一人一台端末を活用した掲示板を設けます。 ・千葉大学などにおいて免許法認定講習が開催された場合、免許取得者からの受講スケジュールなどに関するアドバイスを添えて、案内・募集します。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度より、各学校への外国語指導助手（ALT）の通年配置が実現し、年間計画の中に外国語指導助手（ALT）との授業を計画的に位置づけることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手（ALT）の資質を向上させるため、派遣会社と連携して研修や指導を積み重ねていきます。また、一人一台端末を利用したオンラインでの英会話活動を含め、各学校におけるALTとの言語活動を更に充実させていきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）の最終年度（指定3年目）として、運営指導委員会の指導を仰ぎながら事業を推進しました。それぞれのテーマの解決に向けて、千葉市内でフィールドワークをし、校内成果発表会を実施しました。その中の代表班においては、市長へ提言を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中等教育学校への移行に向けて、探究活動のカリキュラムも Inage Quest と名称を変えて、研究開発を続けていきます。具体的には「総合的な探究の時間」を時間割に組み込み、系統立てた指導体制を構築します。生徒に論理的な思考、統計、表現方法等を身に付けさせるため、探究学習に関する教科書や副教材を導入します。

(表の続き)

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
6	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期SSH(スーパーサイエンスハイスクール)の最終年度(指定5年目)として、クロスカリキュラムや総合的な探究の時間における探究活動等に取り組み、成果をあげました。 ・第4期SSHの申請が採択されました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4期SSH申請が採択されたので、令和4年から5年間、研究を継続・発展させます。また、第1期指定以来の研究成果を小中学校により広めていく取組みにさらに注力します。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア講座は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、7講座の実施で延べ135人の参加となりました。電子申請による申込体制を確立したほか、一部の講座をオンラインで実施しました。オンラインで実施した講座では、参加定員数を大幅に増やした講座もありました。 ・ロボット工学講座は、千葉大学・千葉工業大学の協力により3講座予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2講座の実施で延べ76人の参加となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア講座では、小学校5・6年生対象の講座に加え、小学3・4年生対象の講座を増設しました。また、さらに電子申請システムによる受付の周知を行います。 ・ロボット工学講座は、令和4年度は4講座を実施する予定です。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育に関する副読本を小学校に配布したり、市のホームページで資料を閲覧できるようにしたりして、各教科等と関連させて環境学習を進めました。また、環境学習モデル校を指定し、作物を育てたり、グリーンカーテンを設置したりするなどの取組の成果をまとめ、市内小中学校で共有しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も環境教育に関する副読本を小学校に配布したり、市のホームページで資料を閲覧できるようにしたりして、各教科や教育活動と関連させて環境学習を進めていきます。環境学習モデル校の取組の成果をまとめ、今後の各校の教育活動に生かしていきます。

2 豊かな人間性を育てる

2-1 豊かな心の育成

施策の方針

- ▶ 他者、社会、自然・環境と関わり、自らを律しつつともに生きる力、主体的に判断し、適切に行動する力、弱い立場の人間を支える力などを持つ子どもの育成に向けて、道徳教育を中心とした取組みを推進します。
- ▶ 自然を大切にできる心や他人を思いやる優しさ、自己有用感や規範意識などを高め、社会性を備えた豊かな心をはぐくむために、学校内外での様々な体験活動やボランティア活動を進めます。
- ▶ 豊かな情操をはぐくむために、読書活動のさらなる充実を図るとともに、文化芸術やスポーツなどの魅力に触れる機会を創出します。
- ▶ 多様な価値観・生き方が存在する成熟社会において、規範意識や公共の精神を前提とし、多様性を受容しながら相互に学び合い、支えあい、高め合うことのできる心を培います。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績						達成状況
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	
5	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合【主観指標】	小6	—	—	—	—	95.9%	96.6%	—※1	96.3%	—※2
		中3	—	—	—	—	93.8%	94.3%	—※1	94.8%	—※2
全国学力・学習状況調査											
6	人の役に立つ人間になりたいと強く思う児童生徒の割合【主観指標】	小6	71.1%	80.0%	70.8%	67.5%	72.0%	73.8%	—※1	75.6%	—※2
		中3	72.4%	80.0%	67.1%	65.4%	68.9%	69.8%	—※1	73.2%	—※2
全国学力・学習状況調査											
7	読書習慣のある児童生徒の割合	小3	49.5% (H26 末)	55.0%	53.0%	50.4%	49.4%	48.7%	50.4%	47.5%	×
		小5	45.1% (H26 末)	52.5%	45.9%	48.1%	44.0%	44.1%	46.0%	42.4%	×
		中2	46.7% (H26 末)	52.5%	44.4%	44.5%	43.0%	—※1	44.2%	41.5%	×
千葉市学力状況調査											

※1 休校措置等により「全国学力・学習状況調査」、「千葉市学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値、R2 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。また、成果指標No.5については、中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
5	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校と比較すると、中学校の数値はやや低いものの、感受性が豊かになり人間関係が複雑になっていく思春期における数値としては、良好であると考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、道徳教育を核とした教育活動を行います。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用した教育相談体制の充実に努め、児童生徒に対するいじめへの理解の促進を図ります。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・中学校ともに「人の役に立つ人間になりたい」と思う割合が増えました。コロナ禍における活動の制限により、学校生活で助け合い、考えながら生活する場面が増えたことで「人の役に立ちたい」と思う割合が増えたと考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式のなかで、いかに児童生徒が充実した学校生活を送ることができるかを検討します。また、学習面、生活面での工夫した取組を各学校で共有します。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・読書習慣のある児童生徒の割合（1週間に1時間以上読書をしている児童生徒の割合）は、令和3年度末より減少しており、目標値には至っていません。読書習慣の低下の理由としては、スマートフォンやSNS等の普及により児童生徒の読書をする時間が減少していることや新型コロナウイルス感染症の拡大による学校図書館の利用の制限等により平均読書冊数が減少していると推測されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校における魅力ある学校図書館運営委員会の中で、自校の児童生徒の読書の実態を把握し、平均読書冊数の目標値を設定し取組計画を立てることで、読書習慣の向上を目指します。

アクションプランの進捗

教育改革推進課、教育指導課、保健体育課、企画課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初		実績						
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	進捗 状況
1	道徳教育 の充実	「道徳 の授 業」の 充実	副読本の 活用 評価方法 の検討	学習指導 要領の改 訂に合わ せ実施	・研究指定 校(小学 校)による 先行実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校(小・中) による先 行実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校(中学 校)による 先行実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校(小中学 校)による 実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校(小中学 校)による 実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校(小中学 校)による 実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	順調
2	学校図書 館の充実	蔵書の充 実 (学校図 書館標準 未達成校 の改善)	未達成校 の平均蔵 書率 85.8%	未達成校 の平均蔵 書率 93.0%	未達成校 の平均蔵 書率 89.3%	未達成校 の平均蔵 書率 92.9%	未達成校 の平均蔵 書率 91.1%	未達成校 の平均蔵 書率 90.3%	未達成校 の平均蔵 書率 93.0%	未達成校 の平均蔵 書率 91.1%	遅れ
3	学校図書 館指導員 による読 書活動の 推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	学校部活 動の活性 化	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	音楽、図 画工作、 美術の充 実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
6	ボランテ ィア教育 の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
7	オリパラ 教育の推 進	パラス ポーツ 授業の 実施	—	166 校 (全小・ 中学校で 実施)	—	12 校	166 校 (全小・ 中学校で 実施)	166 校 (全小・ 中学校で 実施)	165 校 (全小・ 中学校で 実施)	161 校 (中 1 校 を除く全 小・中学 校で実 施)	順調
		小学校陸 上大会に おけるパ ラアスリ ートによ る講演等	—	継続・発 展事業の 検討	—	—	パラアス リート 2 名による 講演等実 施	パラアス リート 3 名による 講演等実 施	パラアス リートに よるビデ オメッセ ージ配布	球技大会 に向けた パラアス リートに よるビデ オメッセ ージ配布	順調
		パラス ポーツ の試合 観戦	—	継続・発 展事業の 検討	—	16 校/ 年	40 校/ 年	79 校/ 年	—	55 校/ 年	順調
		道徳用 教材の 作成	—	活用：小 中学校全 学年	—	作成 小学校 3・4年生 活用 小学校 1・2年生	作成 小学校 5・6年 生 活用 小学校 3・4年生	作成 中学校 1年生 活用 小学校 5・6年生	作成 中学校 2年生 活用 中学校 1年生	作成 中学校 3年生 活用 小中学校 全学年	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校（幕張西小、花園中）にて道徳教育・道徳科の課題解明に向けた研究に取り組みました。花園中は令和2・3年度の2年間における研究内容を研究報告書によって公開しました。 評価方法について研修会で協議しました。各学校で共通理解が図れるように周知しました。 中学3年生用の道徳教育用教材「千葉市に生きる」を作成し、全中学校に40冊ずつ配付しました。教材を効果的に活用できるように、指導案、ワークシート、板書例を作成して、配付しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 幕張西小は令和3・4年度の研究指定のため、研究を継続します。令和4年度は研究報告会を予定しています。中学校は新しい研究指定校にて、令和4・5年度に研究を行います。 「千葉市に生きる」の作成、効果的な活用を継続します。
2	<ul style="list-style-type: none"> 未達成校の平均蔵書率について、令和2年度と比べ令和3年度は91.1%と減少しており、目標値に届きませんでした。蔵書のバーコード入力によるデータベース化を進め、的確な蔵書点検を実施する中で、廃棄率の増加が影響したと考えられます。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も蔵書率をもとに傾斜配付を付け図書予算を配付し、蔵書率未達成校の平均蔵書率向上を目指します。
3	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館指導員を全校配置し、授業支援を研修テーマとすることで、より学習に積極的にかかわるようにしました。国語、社会、生活科等の教科だけでなく、人権教育や思春期教室等多様な教科における読書の活用がなされました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は112名の学校図書館指導員を雇用し、全校配置を継続します。研修テーマを授業支援や読書活動支援とし、ギガタブを活用した支援等も検討することで、より多様な読書活動となるように取り組みます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な指導力を備えた部活動指導員を25校に対して35名、同じく民間指導者を27校に対して47名派遣しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員の配置及び民間指導者の派遣により、専門的な指導を受ける機会の拡充を図ります。
5	<ul style="list-style-type: none"> プロの劇団ミュージカルや芸術家の作品鑑賞、実際の体験を通して児童生徒の情操が育まれていることが鑑賞後の感想文や作品等から伺えました。 	<ul style="list-style-type: none"> 音楽や美術を愛好する心情を育むため、引き続き、本物の芸術に触れる場や、作品を発表・展示する会の充実を図ります。 生活や社会を意識した活動に取り組めるよう、身の回りの事象に着目させ、音楽、造形の表現や鑑賞に親しむ機会を設けます。
6	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動推進協力校に小学校12校、中学校6校を指定し、社会福祉への理解と関心を高めました。 	<ul style="list-style-type: none"> 協力校の指定は3年間であり、毎年指定校を6校ずつ更新し、市内全体のボランティア活動の充実を図ります。

(表の続き)

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
7	<ul style="list-style-type: none">•すべての小中学校において、体育・保健体育の年間指導計画にパラスポーツを位置付けました。中学校 1 校において新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかったものの、1 校を除く 161 校にて授業でパラスポーツを実施しました。•新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う小学校陸上大会の実施方法の変更により、パラアスリートを招いての講演ができなかったため、代替として球技大会に向けてパラアスリートから児童生徒へのビデオメッセージを配布しました。•学校連携観戦プログラムにより、幕張メッセで行われた東京パラリンピック競技大会を 55 校 1,928 人の児童生徒が観戦しました。•本市の特色を生かした先人の伝記、自然と文化、スポーツなどの児童が感動を覚えるような本市独自の道徳教育用教材「千葉市に生きる」と指導案集を作成し、活用しました。•共生社会実現や多様性理解が高まるよう、道徳教材も活用し啓発を行いました。	<ul style="list-style-type: none">•東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会は令和 3 年度に開催されましたが、大会終了後も、これまでに用意したパラスポーツ用具などを活用し、レガシーとしてオリンピック・パラリンピック教育を継続します。•道徳科だけでなく各教科等の学習においても、多様性のある共生社会の実現に向けた教育を推進していきます。

2-2 社会的自立に向けた強い心の育成

施策の方針

- 将来の夢や目標に向かって積極的にチャレンジする精神や、強い意志を持ってものごとを最後までやり遂げる力を培うために、体験活動の充実を図ります。
- 自己の進路・将来を主体的に考えることができる力を育成する指導の充実を図るとともに、社会的・職業的自立を目指し、児童生徒一人ひとりのキャリア発達を促す教育活動の充実を図ります。
- 社会の形成者たる主権者として、社会で自立するための基礎的な能力や態度の育成に資する取組みを推進し、社会参画意識や公共の精神などをはぐくみます。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績						
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	達成状況
8	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【主観指標】	小6	87.3%	90.0%	85.9%	85.4%	84.1%	84.7%	— ※1	80.2%	— ※2
		中3	71.3%	78.0%	69.3%	68.9%	71.3%	70.0%	— ※1	65.4%	— ※2
全国学力・学習状況調査											
9	色々なことに挑戦している児童生徒の割合【主観指標】	小3	—	—	—	—	83.6%	82.9%	82.7%	84.0%	— ※2
		小5	—	—	—	—	75.9%	75.3%	74.5%	74.9%	— ※2
		中2	—	—	—	—	73.0%	— ※1	73.0%	72.8%	— ※2
千葉県学力状況調査											
10	地域や社会をよくするために、何をすべきかを考えることができる児童生徒の割合【主観指標】	小6	46.1%	48.0%	—	42.7%	50.2%	53.9%	— ※1	52.8%	— ※2
		中3	32.3%	35.0%	—	30.4%	37.6%	37.8%	— ※1	38.3%	— ※2
全国学力・学習状況調査											

※1 休校措置により「全国学力・学習状況調査」、「千葉県学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値、R2 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。また、成果指標No.9については、中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
8	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校での肯定的な回答は多いものの、小・中ともに数値は令和元年と比較すると減少しています。コロナ禍による様々な制限下において、夢や目標が持ちにくくなったことが要因であると推察されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育により、児童生徒に目標を明確にすることの大切さを伝えるとともに、計画を立て実行していく機会を増やしていきます。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の力に合った挑戦を、励まし認める指導を推進しています。 ・引き続き、見通しを持たせることや、「やってみたい」という主体的な気持ちの醸成を促すような、個々の目標に沿ったスモールステップでの支援を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校生活全体を通して、それぞれの児童生徒の力にあった課題を設定し、児童生徒が目標に向かって主体的に挑戦をする気持ちを高め、それに対して称賛し、励まし、認める指導を推進していきます。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域や社会をよくするために、何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合」は中学生での肯定的な回答率が低い結果となっています。発達段階が上がるに連れ、地域との関りが希薄になっていることが要因であると推測されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールを中心に地域と連携した活動をし、地域と関わる機会を増やすなどして地域への関心をもつことができるように働きかけていきます。

アクションプランの進捗

教育改革推進課、教育指導課、保健体育課、選挙管理委員会、こども企画課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績						
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	進捗 状況
1	社会ニ ーズに応じ たキャリア 教育の 推進	支援体 制の構 築	検討	産学官連 携事業の 展開	・指針策 定	継続	・協議会 の設置	継続	継続	継続	順調
		教育内 容の充 実	指導計画 の検討	学習活動 の展開	継続	継続	教員用 ガイド ブック 作成	継続	「キャリ アプラン ニング能 力育成の ための教 員用キャ リア教育 ガイドブ ック」を作 成し、配付	継続	順調
2	移動教室 の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	—	継続	順調
3	農山村留 学の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	自然教室 の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	実施場所 を変更し て継続	—	—	休止
5	子ども議 会	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	—	継続	順調
6	小・中学 生の社会 参画意識 の育成	小学校 模擬選 挙	16 校	18 校	16 校	18 校	19 校	21 校	16 校	19 校	順調
7	生徒会交 流会	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
8	高校生の 社会参画 意識の育 成	政治的 教養の 育成	・副読本 等を活用 した授業 の実施 ・選挙事 務従事の 実施	・授業の 継続 ・選挙事 務従事の 継続	継続	継続	・年間指 導計画 の位置 付け ・選挙事 務従事 の拡充	継続	年間指 導計画 の位置 付け	継続	順調
9	こども・若 者のカワ ークショッ プ	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育主任研修会で、キャリア・パスポートを活用した好事例について周知しました。 支援体制構築のため、経済部や労働局と連携したことで、キャリア教育推進のための学校訪問に協力する企業や職種が増えました。 児童生徒のニーズに応じ、企業・団体、産業系専門高校等の学校訪問を実施することで、キャリア教育の充実を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉市、労働局と連携し、学校訪問に協力する企業・団体等をさらに拡充します。 学校、企業、大学等の有識者で構成されるキャリア教育推進連携会議を開催し、キャリア教育の取組について検討を引き続き行います。
2	<ul style="list-style-type: none"> 感染拡大防止対策を講じた上で、全小学校 108 校のうち、106 校が実施しました（1 校は 5 年生在籍なし、1 校は延期した時期に学級閉鎖のため未実施）。体験活動の充実を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校 5 年生を対象に、感染拡大防止対策を講じた上で、可能な限り 2 泊 3 日の宿泊体験学習を千葉市少年自然の家で実施していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 感染拡大防止対策を講じた上で、全小学校 108 校（そのうち民泊は 3 校）が実施しました。様々な体験活動を通して、豊かな心の育成につながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校 6 年生を対象に、感染拡大防止対策を講じた上で、可能な限り 2 泊 3 日の宿泊体験学習を県内施設で実施していきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 令和 2 年度、令和 3 年度は新型コロナウイルスの感染状況により中止としました。 令和元年度より、高原千葉村から、国立赤城青少年の家と国立那須甲子青少年自然の家に変更しましたが、豊かな自然を体験するとともに、協力や協調の大切さ、責任感、実行力が身に付きました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の実施を踏まえ、学校のプログラムに対応した現地調査、食物アレルギーの対応、新型コロナウイルス感染症対応等、安全に実施できるよう、利用施設との連携を密にし実施していきます。今後、2 年間の実施の効果や課題をまとめ、それ以降の実施方法や場所等について検討していきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、オンライン学習会を 2 回取り入れ、参集の学習会の回数を減らして実施しました。子ども議会での提案を通して、千葉市民としての意識を高めることにつながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、オンライン学習会等を検討し、実施できるようにしていきます。 子どもの視点を大切にし、子どもならではの発想を生かした事業運営に努めます。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
6	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会と千葉県弁護士会・市内大学との連携により模擬選挙を実施し主権者教育の充実を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、選挙管理委員会と千葉県弁護士会・市内大学と連携した模擬選挙を実施するとともに、関係機関と連携しながら小・中それぞれの段階で政治意識の醸成を図っていきます。
7	<ul style="list-style-type: none"> 前後期ともオンラインで実施し、生徒会役員同士で情報交換を行いました。討議をしたい項目のアンケートを取り、それを基にしたグループを構成して有意義な話し合いを行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 他校の良いところを参考にしたり、自校の課題を相談したりするなど、生徒の自治活動が活発になるように交流会の内容を工夫していきます。
8	<ul style="list-style-type: none"> 公民科の授業において、選挙や政治意識を高める授業を年間指導計画に位置付け実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 選挙権が18歳から与えられたことや、成年年齢が18歳に引き下げられたことについて、その意義を理解させ、社会に参画する意識を持たせる指導を行います。
9	<ul style="list-style-type: none"> 年3テーマ、全25回のワークショップを実施し、延べ316人の小中学生が参加をしました。 子ども・若者に社会参画の機会を提供し、子どもたちの意見を市政やまちづくりに反映させることで、自分が住む千葉市や社会に対する考えを深め、地域をよりよくしようとする姿勢を身に付けることが期待できます。 	<ul style="list-style-type: none"> 市役所の各課と連携を図りながら、「こども・若者の力ワークショップ」を今後も継続的に実施します。

3 健やかな体を育てる

3-1 心身の健康の保持増進

施策の方針

- 生涯にわたって自ら健康で安全な生活を営む力の育成に向けて、病気やけがの予防、心の健康、薬物乱用などに関する正しい知識の習得をはじめとする学校保健の充実とともに、家庭との連携を図り、適切な生活習慣の確立を図ります。
- 本市の学校教育における魅力の一つである学校給食を「生きた教材」として活用し、食に対する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けさせる食育を推進します。

成果指標

保健体育課

No.	指標	項目	当初	目標	実績						
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	達成状況
11	朝食を必ず食べる児童生徒の割合	小	90.8%	100.0%	89.6%	90.1%	89.7%	90.3%	89.1%	89.2%	×
		中	87.6%	100.0%	87.1%	87.9%	86.5%	87.3%	85.6%	85.3%	×
千葉県教育委員会保健体育課調べ											
12	12歳児(中学1年生)で、むし歯のない生徒の割合		67.3%	75.0%	68.4%	69.4%	70.2%	71.9%	73.6%	74.8%	×
		千葉県学校保健統計									

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
11	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度、平成 30 年度に実施した栄養教諭による「朝食」をテーマにした授業研究を通して、朝食の重要性への意識は高まっていますが、目標達成には至りませんでした。「ほとんど食べない」と答えた児童生徒もいるため、家庭との連携をさらに深めた取組が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> 給食主任や栄養教職員が中心となり、学校教育全体の中で継続して指導を実施できるよう働きかけています。授業や委員会活動等を通して朝食を毎日食べる児童生徒を育てられるように、家庭との連携を密にしながら取り組んでいきます。
12	<ul style="list-style-type: none"> 口腔衛生指導や歯と口の健康づくり啓発事業など、学校と教育委員会、千葉市歯科医師会と連携して取り組んできたことで、年々、むし歯のない生徒の割合は向上してきました。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍でも、感染症対策を施した上で、口腔衛生指導や歯と口の健康づくり啓発事業などに取り組んできました。今後も継続して取り組み、児童生徒が口腔衛生の重要性について学び、適切に歯みがきできるよう取り組んでいきます。

アクションプランの進捗

保健体育課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績							進捗 状況
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末		
1	健康教育 の充実	リーフレ ット配付	検討	改訂	各部で実践 をしている が、リーフ レットの作 成について 検討中	リーフレッ ト作成に向 け、各部の 取り組み内 容について 整理	作成	活用	活用	活用	活用	順調
2	歯と口の 健康づく りの推進	啓発方 法等の 改善	—	改善され た啓発方 法の実施	継続	継続	各種デー タ分析 ワーキン ググルー プより提 言	改善さ れた啓 発方法 の実施	継続	継続 (新 型 コロナ ウイルス の感染 状況に よる事 業は中 止)	順調	
3	学校給 食・食育 の充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	こてはし 学校給食 センター の再整備	継続	継続	継続	継続	供用開始	継続稼働	継続稼働	継続稼働	継続稼働	継続稼働	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染状況により、「子どもの健康を守る専門家派遣事業」の実施は少なかつたものの、リーフレットを活用した健康教育は実践できました。 	<ul style="list-style-type: none"> 作成したパンフレットを活用するとともに、医師会と連携し、よりよい実施方法について検討しながら、事業の促進を図っていきます。
2	<ul style="list-style-type: none"> 歯と口の健康づくり啓発事業については、千葉県歯科医師会とのワーキンググループにおいて、様々なデータの分析や啓発事業実施校からの意見の共有などを行うことで、充実した取組みを実施することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県歯科医師会とのワーキンググループを引き続き実施し、歯と口の健康づくり啓発事業の実施方法や授業内容の改善について、引き続き検討していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 全ての学校において「食に関する指導の全体計画」を作成し、給食の時間はもとより、生活科や家庭科等の教科においても、各教科の特性を生かした指導を取り入れ、学校教育全体の中で食育をすすめました。 食育とオリンピック・パラリンピック教育を関連づけて、学校給食で「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会応援メニュー」を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 栄養教諭等が食育推進者として、「食に関する指導の全体計画」に基づき、学校、地域、家庭と連携した食育活動を推進していきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度にこてはし給食センターが稼働し、花見川区を中心とした中学校に安定的に給食の提供ができています。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心な学校給食を安定的に提供していきます。

3-2 体力の向上

施策の方針

- スポーツの魅力や楽しさを感じる機会を創出することにより、生涯を通じて運動に親しむための基礎を培うとともに、自ら積極的に心身の健康と体力の向上を図る資質や能力をはぐくみます。
- 本市の子どもの体力が全国平均以上の傾向を維持し、さらに向上するように、学校行事や運動部活動を含めた教育活動全体を通じて、学校体育の充実を図ります。

成果指標

保健体育課

No.	指標	項目	当初	目標	実績						
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	達成状況
13	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、各学年・男女別・種目で全国平均を上回る割合	小男子	81.2%	95.8%	70.8%	75.0%	75.0%	75.0%	— ※1	50.0%	×
		小女子	93.7%	100.0%	91.7%	75.0%	75.0%	62.5%	— ※1	75.0%	×
		中男子	58.3%	75.0%	37.5%	87.5%	87.5%	87.5%	— ※1	50.0%	×
		中女子	58.3%	87.5%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	— ※1	100.0%	○
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査									
14	1週間の総運動時間が60分以上の割合	小5男子	94.6%	96.7%	94.6%	93.8%	93.6%	92.9%	— ※1	93.6%	×
		小5女子	89.6%	94.5%	90.3%	89.6%	87.6%	87.7%	— ※1	86.1%	×
		中2男子	91.6%	92.7%	92.7%	93.0%	93.3%	92.9%	— ※1	92.4%	×
		中2女子	80.5%	84.5%	80.6%	82.5%	80.2%	79.7%	— ※1	81.5%	×
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査									

※1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を実施していないため、R2 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
13	<ul style="list-style-type: none"> 千葉市の児童生徒の体力は、体力合計点では、小中学校男女の全てにおいて、全国平均を上回りました。種目ごとに見ると、小中学校男女の上体起こし、20mシャトルラン、小学校男子の握力とソフトボール投げ、中学校男子の握力、反復横跳びは全国平均を下回りましたが、その他の種目では上回っています。 	<ul style="list-style-type: none"> 自校の調査結果を分析し、個に応じた目標を設定した上で、遊びや体育・保健体育の準備運動等で具体的な取組を行うよう、教科主任を対象とした研修会等で周知します。併せて、コロナ渦においても体力向上の取組の継続、充実が図れるよう、体力向上に成果を上げている取組の実践例を取り上げます。
14	<ul style="list-style-type: none"> 体育・保健体育の授業以外で行う1週間の総運動時間が60分以上の割合は、小学校女子と中学校男子は前年度を下回りましたが、小学校男子と中学校女子は前年度を上回りました。全国平均と比較すると、小中学校男女の全てにおいて、全国平均を上回りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 運動をあまり好まない児童生徒が興味をもって楽しく運動に取り組めるように、体育・保健体育の学習を工夫・改善するとともに、運動機会の設定などを検討していきます。

アクションプランの進捗

保健体育課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績							進捗 状況
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末		
1	運動習慣を身に付けるための取組み	運動習慣定着に向けた取組み	各学校で独自の取組みを実施	全校実施	体育・保健 体育におけるオリバラ 教育検討委員会 の設置について検討 各学校で独自の取組み を実施	体育・保健 体育におけるオリバラ 教育検討委員会 の設置 モデル校 (小中各7校)でモデル 授業を実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	順調	
2	アスリート交流事業	小学校における障害者アスリートとの交流	実施率：6%	延べ実施率：100%	延べ実施率：22%	延べ実施率：36%	延べ実施率：72%	延べ実施率：100%	延べ実施率：100%	延べ実施率：100%	順調	
		千葉ロッテマリーンズベースボールチャレンジ	年間：20校	年間：26校	年間：15校	年間：15校	年間：20校	年間：26校	年間：13校	年間：10校	遅れ	
		ジェフユナイテッド市原・千葉おとどけ隊	年間：93校	年間：95校	年間：94校	年間：94校	年間：92校	年間：95校	年間：35校	年間：61校	遅れ	
3	体力・運動能力調査、県運動能力証、市運動能力検定の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調	
4	小学校各種体育大会の開催	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調	
5	中学校運動部活動指導者の派遣	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、市立全小中学校の体育・保健体育の授業において、パラスポーツを実践し、運動習慣の定着と多様性の理解につなげることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 東京 2020 オリンピック・パラリンピック終了後も、市立全小中学校の体育・保健体育の授業において、パラスポーツを実施します。
2	<ul style="list-style-type: none"> 「障害者アスリートとの交流」については、順調に実施校を拡大し、令和元年度までに全校への訪問を達成しました。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあったものの、前年度を上回る 27 校で実施しました。 「ベースボールチャレンジ」と「おとどけ隊」については、新型コロナウイルスの影響により、予定していた学校全てで実施することができませんでしたが、感染対策を講じながら可能な限り実施することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 「障害者アスリートとの交流」については、引き続き実施します。 「ベースボールチャレンジ」と「おとどけ隊」については、実施校の拡充に向けて関係機関との連携を密にしながら取り組んでいきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 「体力・運動能力調査」「県運動能力証」ともに実施し、児童生徒の体力・運動能力の実態を把握することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も継続し、児童生徒の体力を高めるための一助としていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 小学校体育の発表の場として、「陸上大会」、「表現運動発表会」を実施しました。なお、「球技大会」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら開催できるよう、運営方法等を工夫しながら実施していきます。大会を通じて、児童の運動へのかかわりを深めながら、運動により親しませるとともに、他校との交流を通して、心身の健全な発達と児童相互の望ましい人間関係の育成を図っていきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> 部活動の指導者を中学校へ計画的に派遣し、生徒が専門的指導を受ける機会を設けることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導の充実及び教職員の負担軽減を図るため、専門的な知識や技能等を有する指導者を、今後も中学校へ派遣していきます。

4 子どもの学びを支える環境を整える

4-1 安全・安心な教育環境の確保

施策の方針

- ▶ 子どもの学習・生活の場として、安全で安心な環境であり続けるために、学校施設・設備の一層の充実を図るとともに、地域の避難場所であるという側面も考慮し、安全に配慮した防災機能の強化を進めます。
- ▶ 安全・安心な学校づくりに向けて、登下校時の安全管理や事故、災害、不審者の発生等の緊急時における危機管理体制を確立するとともに、家庭・地域・関係機関との連携・協働をより一層高めます。
- ▶ 危険に際して自らの安全を守り抜くための「主体的に行動する力」を育成するとともに、共助・公助の視点から安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めるため、学校安全に関する教育の充実を図ります。

成果指標

学事課

No.	指標	当初	目標	実績						
		H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	達成状況
15	登下校時の見守りなど地域の人の関わりが多いと感じる市民の割合【主観指標】	—	— ※1	—	—	22.9%	— ※2	— ※2	— ※2	— ※1
千葉市まちづくりアンケート										
16	学校セーフティウォッチャーの登録者数	26,855 人 (H26 末)	30,000 人	26,469 人	25,800 人	26,265 人	25,149 人	24,341 人	22,909 人	×
千葉市教育委員会学事課調べ										

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

※2 千葉市まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値、R2 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
15	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティウォッチ活動は定着しつつあり、すべての学校区において日常的に見守り活動が実施されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校を中心に、教員、保護者、地域が協力して、人材の確保、情報共有体制の確立に取り組めます。
16	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者の増加には至っていませんが、保護者・地域協力者の協力により、各学校区で安全な登下校が行われています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA、保護者会、地域の団体に参加を呼びかけるなど、セーフティウォッチャーを増やす取組みを継続していきます。

アクションプランの進捗

学校施設課、学事課、健全育成課、保健体育課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績						進捗 状況
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	
1	学校施設 の環境整 備(老朽 化対策)	外壁改 修	11.3%	44.7%	21.3%	26.0%	30.3%	36.8%	44.0%	51.3%	順調
		大規模 改修	—	20.4%	0.0%	1.3%	3.3%	7.2%	11.2%	12.5%	遅れ
2	学校防犯 対策の推 進	学校防 犯カメラ システ ムの設 置	37.4%	65.0%	39.2%	41.5%	46.8%	52.6%	60.2%	65.9%	順調
3	学校セー フティウ ォッチの推 進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	こども110 番のいえ	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	学校安全 に関する 教育の充 実	小・中 学校に おける ブライ ンド型 避難訓 練の実 施	63.0%	80.0%	67.7%	69.7%	71.1%	71.5%	59.3%	51.9%	遅れ

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり実施されています。 	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化基本計画に基づき、優先順位について見直しを実施したうえで、計画的に工事を進めます。
2	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は10校で設置し、全校設置に向けて順調に進んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、計画的に設置していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> すべての学校において、登下校時の見守り活動が継続されており、事故防止に貢献しています。 	<ul style="list-style-type: none"> スクールガード・アドバイザーの活用により、学校のセーフティウォッチ活動の活性化を図ります。
4	<ul style="list-style-type: none"> 事業の周知等の取組みを行った結果として、令和3年度の登録件数は8,886件（うち新規登録309件）でした。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き各中学校区青少年育成委員会を中心に地域に対し登録依頼をするとともに、地域の子どもたちに「こども110番のいえ」の周知を行っていきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染状況や拡大防止のため、ブラインド型の避難訓練を実施する学校の割合は低い数値となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 避難訓練については、災害の種類や発生時の状況によってさまざまな避難の仕方や対応が考えられます。そのため、年に2～3回行う避難訓練の実施内容について検討し、計画的に実施するとともに、避難の際の判断力を養うブラインド型の避難訓練についても取り入れていくよう、周知を行っていきます。

4-2 魅力ある学校づくりの推進

施策の方針

- 良好で質の高い学びを実現する教育環境を目指し、児童生徒が日常の大半を過ごす学校施設の環境整備や教材・教具等の充実を進めます。
- 少子化の進展に伴い、本市においても小・中学校ともに本格的な児童生徒の減少時代を迎えるにあたり、良好な教育環境を整え、教育の質の向上を図るために、学校規模の適正化に取り組むとともに、規模に応じた適切な支援を進めます。
- 子どもの成長に応じた質の高い学びに向けて、幼保・小・中・高と各学校段階間の円滑な連携・接続を推進するとともに、学びの連続性を重視した体系的な教育を進めます。

成果指標

教育指導課

No.	指標	当初	目標	実績						
		H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	達成状況
17	子どもが小中学校で充実した教育を受けられると感じる市民の割合 【主観指標】	—	— ※1	—	—	61.3%	— ※2	— ※2	44.0%	— ※1
千葉市まちづくりアンケート										

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

※2 千葉市まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値、R2 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
17	<ul style="list-style-type: none"> 千葉市学校教育の課題「21世紀を拓く」により、「人間尊重」を基幹に据えた教育の基本方針を示しています。各学校は学力調査等の結果を分析し、学力向上宣言を含む学力向上アクションプランに基づき、具体的な実践を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学力向上アクションプランの実践及び検証並びに見直しを行い、学力格差の解消や学力向上に向けた取組を進めます。また、GIGA スクール構想に基づく ICT の効果的な活用を進めるとともに、家庭学習の推進に向けた取組を実施します。

アクションプランの進捗

学校施設課、企画課、教育指導課、教育改革推進課、幼保支援課、幼保運営課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績						進捗 状況
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	
1	学校施 設の環 境整備 (質的整 備)	トイレ改修	—	66.6%	3.4%	14.9%	26.0%	31.7%	42.5%	54.1%	遅れ
		音楽室 等エアコ ン整備	—	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 0% 中学校 50% 特別支援学校 100%	小学校 0% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 26.1% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学校 100%	順調
		普通教室 へのエア コン整備	—	小学校 100% 中学校 100%	—	—	—	小学校 100% 中学校 78.2%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	順調
2	学校適 正配置 の推進	適正配 置の推 進	1地区の 協議継続 花見川統 合小学校 開校準備	千城台地 区統合小 学校2校 開校	開校準備 完了	千城台旭 小と南小 の統合決 定 花見川小 学校開校	1地区の 協議終了 (千城台) 2地区の 協議開始 (大宮・高 洲)	2地区の 協議終了 (大宮・ 高洲) 千城台わ かば小開 校準備完 了	大宮小、 千城台み らい小、 高洲中開 校準備完 了	1地区の 協議終了 (花見川)	順調
		適正配 置実施 方針の 見直し	準備・検 討	第3次学 校適正規 模・適 正配置実 施方針の 運用	準備・検 討	準備・検 討	第3次学 校適 正配置 実施方 針策定	第3次学 校適 正配置 実施方 針の運 用	第3次学 校適 正配置 実施方 針の運 用	第3次学 校適 正配置 実施方 針の運 用	順調
3	学校適 正配置 に伴う 施設改 修	統合に伴 う施設改 修	10校	13校	11校 78.57%	11校 78.57%	11校 78.57%	11校 78.57%	13校 100%	13校 100%	順調
		跡施設解 体・整備	2校	6校	4校 80%	5校 100%	5校 100%	5校 100%	6校 100%	6校 100%	順調
4	幼保小 連携・接 続の推 進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	小中一 貫教育 の推進	小中一 貫教育 のモデル 事業	研究指定 (小中連 携)	小中一貫 教育モデ ル校の設 置	継続	継続	継続	小中一貫 教育モデ ル校の設 置	小中一貫 教育校の 設置 小中一貫 教育モデ ル校の設 置	小中一貫 教育校の 設置 小中一貫 教育モデ ル校の設 置	順調
6	中高連 携教育 の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
		市立稲毛 高等学 校・同付 属中学校 の中等教 育学校へ の移行	—	開設準備	—	—	—	千葉市 学校教育 審議会に おける審 議	稲毛高 等学校 校舎の劣 化度調 査実施	千葉市立 稲毛国際 中等教育 学校移行 基本方針 策定業務 委託	基本計画 策定 各種説明 会実施 耐力度調 査実施

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修については、完了時期を前倒しできるような工事発注件数の見直しを行い、トイレのドライ化と洋便器化を推進しています。 ・音楽室等エアコン整備は、音楽室、図書室及びコンピュータ室へ令和2年3月末に設置が完了しました。 ・普通教室へのエアコン整備は、令和2年5月末に設置が完了しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年約20校でトイレ改修を実施することにより、令和6年度までに全校改修済となる予定です。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・花見川第三小学校と花島小学校の統合に向けた協議が終了しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒数推計の動向を注視しながら、第3次学校適正規模・適正配置実施方針に基づき「優先度Ⅰ」となった学校や適正配置の検討が必要な新規地区の学校を訪問して、校長や保護者、地域と意見交換等を進めます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度末までに施設改修が完了しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、統合予定となった学校について、施設・設備の改修を行っていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣幼稚園・保育所等と交流活動をコロナ禍でも可能な範囲で実施し、共通理解を図るとともに、全小学校でスタートカリキュラムを作成し、学校教育への円滑な接続を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小の交流活動の内容の工夫とスタートカリキュラム及びアプローチカリキュラム双方の意見交換の場の実施等、円滑な接続を促していきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月から川戸小・中学校を、令和3年4月から幸町第三小学校・幸町第二中学校及び更科小・中学校を小中一貫教育校に位置付けました。 ・千葉市の小中一貫教育基本方針に基づき、小中一貫教育の進展のための具体的な実践計画を立て、各校の特色に応じた実践をしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育校運用状況や課題を把握するとともに改善に向けた助言を行います。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月「千葉市立稲毛国際中等教育学校移行基本計画」を策定しました。 ・令和4年4月の開校に向けた地域説明会、入学者対象保護者説明会等を実施しました。 ・大規模改修工事に向け、耐力度調査を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月の開校後も教育活動の充実を図ります。また、各種説明会を実施し、学校への理解を深めてもらえるよう努めます。 ・大規模改修工事に向け、関係課との調整を行い、実施設計等を進めます。

5 信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える

5-1 教職員の資質・指導力の向上

施策の方針

- 質の高い教育実践を通して、家庭や地域からより信頼される学校づくりの構築に向け、非常勤講師等の多様な人材を含め、幅広く意欲・資質のある教職員を計画的に採用します。
また、教員養成大学や教職大学院と連携し、より教育実践力を身に付けた学生の育成を支援します。
- 教職員一人ひとりの資質・能力を総合的に向上させるために、経験年数等に応じた体系的な研修や教育的ニーズに即した研修などに取り組むとともに、特に経験年数の短い若手教員の育成と支援を進めます。
- 学校教育は教職員と児童生徒の人格的な触れ合いを通じて行われるものであることから、教職員の心身の健康維持やモチベーションを維持向上させ、その能力を十分に活かせるよう、適切な人事管理等を進めます。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績						達成状況
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	
18	学校の勉強がよくわかる児童生徒の割合 【主観指標】	小3	90.6% (H26 末)	92.0%	90.6%	90.4%	90.6%	90.1%	90.1%	90.2%	— ※1
		小5	86.7% (H26 末)	90.0%	87.9%	87.7%	87.1%	85.7%	88.4%	87.8%	— ※1
		中2	68.4% (H26 末)	75.0%	69.4%	71.2%	72.4%	— ※2	77.5%	78.2%	— ※1
千葉市学力状況調査											

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。

※2 休校措置により「千葉市学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
18	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校3年生・5年生ともに9割近くの児童が肯定的な回答をしています。中学校2年生でも調査を進めるごとに割合が上昇しています。各学校及び教職員が授業を工夫・改善した成果と捉えられます。 ・一方で、「学校の勉強がよくわかる」に対して、成果指標No.1「学校の勉強が好きだ」の肯定的回答割合が低いことから、発達段階や教科等に応じた対応や、児童生徒が主体的に学習に取り組むための指導の工夫が必要だと考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「わかる授業」の実現へ向け、授業の工夫・改善を行うとともに、研修等を通して教員の授業力の向上を図っていきます。特に千葉県学校教育の課題「21世紀を拓く」の活用を推進し、①目標（ねらい）をもった学習活動、②思考力・判断力・表現力等を育むこと、③指導と評価の一体化を図ることを柱として、各教科等において課題解決に向けた指導及び実践を行います。 ・各校で学力向上アクションプランの実践を推進し、成果と課題を検証します。

アクションプランの進捗

教育指導課、教育センター、養護教育センター、教育改革推進課、教育給与課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績						進捗 状況	
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末		
1	教職員研 修の充実	若手教 員向け 研修	検討・企画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	順調
		学習指 導要領 の改訂 に対応 する研 修	検討・企画 (小学校 英語・道 徳)	学習指導 要領の改 訂に合わ せて実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	順調
2	特別支援 教育研修 の充実	特別支 援教育 研修の 実施	受講者 1,527 人 /年	受講者 1,820 人 /年	受講者 2,111 人 /年	受講者 2,132 人 /年	受講者 2,005 人 /年	受講者 2,165 人 /年	受講者 27 人 /年	受講者 512 人 /年	遅れ	
3	小・中学 校研究校 の指定	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調	
4	学校訪問 指導の実 施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調	
5	現場研究 員制度を 活用した ミドルリー ダーの育 成	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調	
6	教職員ヘル シーシ ステムの 充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> オンライン環境が整ったことにより、緊急事態宣言下でも、初任者研修等を実施することができました。また、新型コロナウイルス感染状況に応じてオンラインを活用したり、会場を分散したりするなど実施方法の工夫を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、オンラインや会場を分散するなど、形態を工夫しながら研修を実施していきます。また、社会の変化等を的確に把握し、今後採用を目指す臨時的任用職員（講師）に対しての研修も実施することで教員の質の向上を図っていきます。
2	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、7月の専門研修9講座のみ実施したため、受講者は512人となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでのアンケートの分析などにより、受講者のニーズに沿った研修テーマの設定や、参集研修だけではなくオンラインの活用により感染予防や働き方改革を図り、受講者数の増加を図ります。
3	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は「教育課題」「学習指導」「道徳」「体育指導」「保健指導」「健康教育」の分野で17校を研究指定校として研究に取り組みました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、参集型以外にオンラインやオンデマンドでの報告会がありました。研究成果を「千葉市教育課題の解明を目指して」としてまとめました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、「教育課題」「学習指導」「道徳」「体育指導」「保健指導」「健康教育」の分野で令和3年度から継続して7校、新たな指定校11校を研究指定校として研究に取り組みます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、延べ894回の訪問指導を実施しました。コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインでの訪問指導も実施しました。各校の校内研修の充実及び教職員の専門性の向上を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、積極的に訪問指導を行い、校内研修の充実及び教職員の専門性の向上を図ります。
5	<ul style="list-style-type: none"> 現場研究員61人を対象に研修を実施しました。千葉市学校教育の課題をふまえ、勤務校において自己の研究テーマを設定し、その解明に向けて研究を進めることにより、研究員各自の力量を高めるとともに、各校の研究推進者としての資質向上を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 1人1台端末の効果的な活用を視野に入れた研修の充実を図ります。 また、教員免許更新制の発展的解消により、今後は各校長が教職員のキャリアステージに応じた研修を推進していく中で現場研修を含めた研修体系について整理していきます。
6	<ul style="list-style-type: none"> 教職員のメンタルヘルス不全の一次予防として、メンタルヘルス研修会を実施し、初任者122人、5年経験者181人、中堅教諭等資質向上研修受講者145人が参加しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の長期休職を未然に防止することを目的としたヘルシーシステム事業を引き続き実施します。今後もメンタルヘルス研修会の充実、ストレスチェックの結果を活用した職場環境の改善の推進に努めます。

5-2 「チーム学校」の実現

施策の方針

- 教員とそれを支える多様な人材が連携し、チームとして学校運営に取り組む体制を着実に整えることにより、教員の負担軽減を図り、教員が授業を中心とする教育活動に専念し、子どもと向き合う時間を十分に確保できるようにします。
- 学校の教育力・組織力を向上させるため、多様な専門スタッフの配置を進めるとともに、教職員一人ひとりの能力を活かすための適切な役割分担や、学校のマネジメント機能の強化などを進めます。
- 学校教育活動の様々な場面で、多様な経験や専門性を持った地域住民をはじめとする外部人材の活用を進め、地域や行政が学校運営を支える体制の強化を図ります。
- 平成29年度（2017年度）に行われる県費負担教職員の給与負担等の権限移譲について、円滑な移行に向けた制度設計を実施するとともに、この機会を捉え、本市独自の学校教育・学校運営体制により、教育目標の実現に向けた取組みを進めます。

成果指標

教育職員課

No.	指標	当初	目標	実績						
		H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	達成状況
19	教員一人当たりの勤務時間を除く在校時間の月平均時間数	—	39 時間	56 時間	49 時間	54 時間	49 時間	45 時間	44 時間	×
千葉県教育委員会教育職員課調べ										

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
19	<p>・「学校における働き方改革プラン」を基に取組を進めてきましたが、学習指導要領の改訂に伴う対応や新型コロナウイルス感染症対策のための対応など、業務量が増えてしまう要因が重なったことにより、目標は達成できませんでした。</p>	<p>・改編した「学校における働き方改革プラン」を着実に推進することで、すべての学校で月平均在校等時間が 45 時間を超えないようにします。</p> <p>・在校等時間が月平均 80 時間を超える教職員の割合を毎年度 1 パーセント低減します。</p>

アクションプランの進捗

教育職員課、総務課、教育センター、保健体育課、学事課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績											
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	進捗 状況					
1	「チーム 学校」推 進委員会 による改 革推進	推進委 員会	—	推進事業 の実施	「移譲に 関わる検 討委員会 でワーキ ンググル ープ」の 設置及び 検討 上記検討 に基づく 人員配置	「チーム 学校」推 進委員会 設置	学校にお ける働き 方改革プ ランを策 定	学校にお ける働き 方改革プ ランを改 訂 ワーキン ググルー プの実施	学校にお ける働き 方改革プ ランを改 訂 ワーキン ググルー プの実施	学校にお ける働き 方改革プ ランを改 訂 ワーキン ググルー プの実施	学校にお ける働き 方改革プ ランを改 訂 ワーキン ググルー プの実施	学校にお ける働き 方改革プ ランを改 訂 ワーキン ググルー プの実施	学校にお ける働き 方改革プ ランを改 訂 ワーキン ググルー プの実施	学校にお ける働き 方改革プ ランを改 訂 ワーキン ググルー プの実施	順調	
2	学校現場 における 業務改善 の推進	業務改 善	「勤務負 担軽減検 討会」の 提言を実 践 業務改善 検討会設 置	業務改善 の推進	「移譲に 関わる検 討委員会 でワーキ ンググル ープ」の 設置及び 検討 上記検討 に基づく 人員配置	「チーム 学校」推 進委員会 設置	学校にお ける働き 方改革プ ランを策 定	外部機関 に委託 し、学校 現場業務 調査を実 施	外部機関 に委託 し、モデ ル校での 取組を市 内中学校 に水平展 開する準 備を実施	モデル校 での取組 を市内小 中学校に 水平展開					順調	
3	情報教育 機器の充 実(校務 用)	校務用 PCの 整備	整備率 84.7%	整備率 100%	整備率 84.7%	整備率 84.7%	整備率 84.7%	整備率 96.4%	整備率 96.4%	整備率 100%						順調
4	学校給食 費の公会 計化と 「公金・準 公金管理 システム」の整備	管理シ ステム の整備	検討	運用	検討	検討	運用	運用	運用	運用	運用					順調
5	給与負担 等の移譲 に伴う制 度の設計 と改善	小・中 学校の 学級編 制及び 教員配 置	方針決定	運用	基準決 定	運用	運用	運用	運用	運用	運用					順調
		非常勤 職員配 置事業	各種既存 事業の見 直しにつ いて方針 決定	実施	見直し 完了	新制度 実施	実施	実施	実施	スクール サポート スタッフ と専科講 師を拡充	専科講師 を拡充					順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム学校推進委員会内に設置した5つのワーキンググループにて、業務改善のための具体的な取組及び方向性の検討をしました。また、働き方改革推進会議を開催し、学校現場の意見や要望等を集約しました。これらを取りまとめ、令和3年度末に「学校における働き方改革プラン」を改編しました。 ・取組の効果も徐々に現れていますが、学校に求められている役割が複雑・多様化するとともに、新たな教育的課題への対応も必要となっており、長時間労働への解消には道半ばといった状況です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改編した「学校における働き方改革プラン」に基づき、プランに定めた各項目について、それぞれの所管課において継続して取組を進め、進捗状況を適宜、事務局内で共有していきます。 ・学校現場から随時、業務や行事の見直しに関する提案を受けつけ、各所管課において検討します。 ・学校現場の意見を反映するため、働き方改革推進会議を通して、意見を聴取します。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・外部機関による調査結果をもとに、①働き方改革プラン改編、②意識改革、③学校への調査・報告文書改善、④学校業務改善、⑤IT活用による業務改善、⑥モデル校の取組みを各学校に水平展開するための冊子の配布を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改編した「学校における働き方改革プラン」に基づき、業務の効率化、行事を精選して実施するなどの見直しを行い、教職員の負担を軽減していきます。 ・働き方改革の取組事例を水平展開し、教職員の意識改革を図ります。 ・出退勤管理システムの活用した在校等時間の適正な把握を行います。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次CABINETシステムの整備により教員への1人1台の校務用PCの整備は実現しました。会計年度任用職員等については、対象者にアカウントを発行し共有PCを使用できるよう整備しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員が使用できる共有PCの台数不足に対応するため、職員共有PC1台を小・中・特別支援学校に追加配備します。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月から運用を開始しました。 ・学校給食費(公金)と学校徴収金(準公金)を一括徴収することで、保護者の負担軽減と利便性の向上に寄与しています。また、学校においては事務処理の統一化が図られ、指導業務時間の確保につながっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の適切な運用のため、システムの改修や管理職等に対する研修を実施します。 ・学校給食費については、徴収対策のさらなる強化を図ります。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・学級編制と教員配置については、適正に運用・実施することができました。 ・専科指導講師については、令和4年5月1日現在、図工・家庭科・体育専科非常勤講師を小学校57校に84人、音楽専科は小学校33校に21人配置しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が直面する課題を解消するため、指導方法の工夫改善や児童生徒支援等の加配を国に要望するとともに、学校の実情に応じた人的配置を行っていきます。 ・小学校専科講師は、新たに外国語を加えます。

6 多様な教育的支援の充実を図る

6-1 特別支援教育の充実

施策の方針

- 障害のある子どもと障害のない子どもが、ともに学ぶことができるよう交流及び共同学習を推進します。
- 特別な教育的ニーズのある子どもが自立し社会参加していくために、教育環境を整えるとともに、その年齢や能力、かつ特性を踏まえた十分な教育と支援の充実を図ります。
- 各学校における支援体制を充実させるとともに、指導にあたる教職員の専門性と資質・能力の向上を図ります。
- 早期からの教育相談や就学相談の充実とともに、個に応じた教育支援計画を作成し、福祉や医療等の関係機関との連携を図り、継続性、一貫性のある指導・支援の充実を図ります。

成果指標

教育支援課

No.	指標	当初	目標	実績						
		H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	達成状況
20	小・中学校における特別支援学級の個別の教育支援計画作成の割合	39.1%	100%	84.4%	95.3%	90.5%	— ※1	96.5%	98.3%	○
		千葉県教育委員会教育支援課調べ								
21	「卒業を見通した連続性のある教育が行われている」と答える特別支援学校の保護者の割合 【主観指標】	67.6%	90.0%	76.6%	75.0%	83.3%	81.1%	80.8%	74.8%	— ※2
		千葉県教育委員会教育支援課調べ								

※1 文部科学省の調査が隔年実施となったため、R1 実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
20	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級等担当者研修会等で呼びかけるとともに、管理職等にも作成及び活用を呼びかけました。 ・令和3年12月に作成に係る再調査を行い、未作成事案については、理由を聴取する等、実態把握に取り組みました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度についても、再調査等を行い、作成率維持向上に努めるとともに、幼稚園や保育所等で作成された個別の教育支援計画を小学校へ引き継ぎ、活用します。
21	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における就労実習や校外学習といった進路指導への影響により、令和2年度から6%減となっています。社会参加について具体的なイメージが持ちにくい第二養護学校（小学部のみ）の保護者が67.5%であり、高等部のある2校については77.5%でした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も保護者を対象とした説明会や学習会等を年間計画に位置付けるなど進路指導を充実させ、本人・保護者との意思疎通を図りながら指導をしていくことで、理解を得られるようにします。また、保健福祉局と情報共有し、保護者に正確な情報が伝わるようにします。

アクションプランの進捗

教育支援課、養護教育センター

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績							進捗 状況
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末		
1	インクルーシブ教育システムの理解促進	新実施方針策定	インクルーシブ教育システムモデル事業実施(1小1中)	新実施方針運用	継続	継続	千葉市特別支援推進基本計画策定	運用	継続	継続	順調	
2	特別支援教育のサポート体制の整備	特別支援教育指導員	35人	40人	35人	35人	40人	40人	40人	40人	順調	
		特別支援教育介助員	5人	15人	5人	5人	10人	10人	10人	12人	遅れ	
3	特別支援学級等の設置	特別支援学級の設置	小： 74.1% 中： 60.0%	小： 89.3% 中： 83.6%	小： 81.3% 中： 65.5%	小： 82.9% 中： 74.5%	小： 84.7% 中： 76.4%	小： 87.3% 中： 74.5%	小： 88.9% 中： 79.6%	小： 89.8% 中： 79.6%	遅れ	
4	障害のある子どもの自立を支える体制強化	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調	
5	障害のある幼児・児童生徒の就学支援	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調	
6	長柄げんきキャンプの実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	—	継続	順調	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 学校内交流、学校間交流、居住地校交流を進めています。新型コロナウイルス感染症予防で、交流機会が減っているものの、特別支援学校の子どもが学区の小中学校と交流を行う居住地校交流は、64回実施しました。ギガタブを使ったオンラインによる交流も実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も学校内交流、学校間交流、居住地校交流を柱とした交流及び共同学習を展開することで、インクルーシブ教育システムの推進を図ります。 今後は、実施回数や共生社会の形成にかかわる態度に関する調査を行っていきます。
2	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育指導員を40人配置し、配置対象児童生徒全員の指導計画を作成しました。適切な支援を行うことにより、学習態度や対人関係の改善、社会性の向上がみられました。また、個別の教育支援計画を作成・活用することで、よりよい支援体制の継続を図っています。 特別支援教育介助員12人を配置し、13校14人の児童生徒に支援を行いました。保護者、教員からは高い満足度を得ています。対象児童生徒の自立に向け、どこまで介助を行うべきか、担任との連携の仕方などについて整理を継続していくことが必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導員配置数を超える配置希望があるため、令和4年度より特別支援教育指導員を4人増員しました。また、引き続きすべての希望校に学校訪問相談員または指導主事を派遣します。本人の状況や校内支援体制を把握し、指導・助言を行っていきます。未配置校についても、訪問要請や教員に対する相談、各種研修等により、必要な指導・助言を行います。 対象児童生徒のニーズが異なるため、状況を正確に把握し、一人一人に応じた適切な支援をしていきます。また、本事業の目標である「自立」に向け、学校・保護者・介助員・行政が連携を密にし、望ましい支援の在り方を検討しながら進めていきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や学校からの要望に対応し、特別支援学級の設置を進めましたが、中学校では目標に達しませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も本人・保護者の希望を反映させながら、特別支援学級等設置検討会議で審議し、設置を進めていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 対象児童6人に対し、登録ボランティア6人を72回派遣しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、昨年度と比べ派遣回数は減少しましたが、教職員や保護者の負担軽減が図られ、対象児童生徒からも好評を得ています。 	<ul style="list-style-type: none"> 登録ボランティアの人員確保のため、ホームページへの掲載や大学等に対して本事業の周知を図ります。
5	<ul style="list-style-type: none"> 令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、「特別な支援が必要な子どもの就学説明会」を開催することができませんでした。養護教育センターのホームページに就学説明会の資料を掲載したり、個別相談や特別支援学級参観を行ったりして、個々のニーズに応じた対応を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も就学に関する機関との連携を図りつつ、就学相談に努めていきます。 「特別な支援が必要な子供の就学説明会」については、新型コロナウイルス感染状況を踏まえて判断していきます。なお、令和4年度は、4月から養護教育センターのホームページに就学説明会の資料を掲載し、就学説明会に参加できなくても情報を得られるようにしています。
6	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症への対応として、実施期間を延長するとともに、参加を選択制にすることにより、42校が実施し、442人の児童生徒が参加することができました。交流の程度や活動内容を調整したり、事前打ち合わせにオンラインを活用したりすることが有効でした。 	<ul style="list-style-type: none"> げんきキャンプの開催については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて判断していきます。 学級数増、児童生徒数増による、利用者数増が今後も想定されます。活動の教育的効果を継続しながら、適正人数で充実した活動になるように、あり方の見直しについて継続して検討していきます。

6-2 いじめや不登校の未然防止と早期発見・解消

施策の方針

- いじめのない安全・安心な学校生活を目指して、児童生徒への指導体制や教育相談体制の一層の充実や教職員の指導力の向上を図るとともに、学校と家庭、地域等が課題や対策を共有し、連携して取り組む体制を強化します。
- 学校が児童生徒にとって自己の存在感を実感でき、精神的に安心していただける「心の居場所」としての役割を果たすとともに、教職員が一体となり、いじめや不登校を生まないための予防策の強化を図ります。
- 子どもを取り巻くインターネットを含む社会環境や家庭環境の課題に対し、家庭や地域社会、関係機関が連携した取組みを推進します。
- 不登校児童生徒には、一人ひとりの実態に応じた系統的、段階的な指導・援助を行い、学校復帰への支援を進めます。

成果指標

教育指導課、教育支援課

No.	指標	項目	当初	目標	実績						進捗状況
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	
22	がんばったことを、先生や友達からほめられることがよくある児童生徒の割合 【主観指標】	小5	—	— ※1	—	—	58.0%	58.8%	62.5%	62.8%	— ※1
		中2	—	— ※1	—	—	63.1%	— ※2	66.9%	67.9%	— ※1
千葉市学力状況調査											
23	全児童生徒数に対する不登校児童生徒の割合	小	0.46% (H26 末)	0.35%	0.49% (H27 末)	0.52% (H28 末)	0.57% (H29 末)	0.70% (H30 末)	0.86% (R1 末)	0.81% (R2 末)	×
		中	2.38% (H26 末)	2.20%	2.49% (H27 末)	2.67% (H28 末)	3.05% (H29 末)	3.42% (H30 末)	3.59% (R1 末)	3.09% (R2 末)	×
千葉市教育委員会教育支援課調べ											
24	いじめ解消率	小	82.2% (H26 末)	90.0%	87.9% (H27 末)	89.2% (H28 末)	68.9% (H29 末)	62.3% (H30 末)	74.5% (R1 末)	60.6% (R2 末)	×
		中	80.3% (H26 末)	87.0%	89.6% (H27 末)	91.7% (H28 末)	81.8% (H29 末)	66.7% (H30 末)	61.3% (R1 末)	60.6% (R2 末)	×
千葉市教育委員会教育支援課調べ											

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

※2 休校措置により「千葉市学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
22	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の調査と比較すると、いずれの学年も向上しています。 ・子ども同士が認め合い、教員による児童生徒の自己肯定感を高めるような支援の成果が表れています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・周りから褒められたり認められたりすることは学習意欲の向上につながります。学校訪問等を活用して、児童生徒が自己肯定感を持ち、自信をもって活動に取り組めるような指導を行うよう、助言していきます。
23	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値には到達しませんでした。全国の不登校者数が8年連続で増加している状況の中で、本市においては減少が見られています。 ・学校以外の相談機関等を利用していない児童生徒が増えており、個に応じた支援が十分でないことが課題です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の未然防止のため、魅力ある学校づくりや、児童生徒の学習状況に応じた指導、配慮を推進していきます。 ・初期対応により、長期化を防ぐ支援体制を工夫します。 ・校内支援体制により、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、公的機関との連携による個々の状況に応じた支援を推進します。
24	<ul style="list-style-type: none"> ・国のいじめ防止基本方針の改定（平成29年度末）に伴い、「いじめが解消している」と判断される条件として「3か月の見守りが必要である」等に変更されたため、解消率が低下しました。また、いじめに対する正しい理解が進んだことで、いじめ認知件数が増加する反面、安易にいじめを解消したと判断せず、丁寧な見守りをしているため解消率が低下したと考えています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの積極的な認知が浸透したため、認知件数が増加していることは評価できることです。今後は、初期対応を丁寧に行うことで、さらにいじめの早期解消に努めます。 ・また、管理職のいじめ対応研修により組織対応の必要性の理解を深めることや、生徒指導調査研究委員会の報告書「いじめの積極的な認知とその対応」の積極的な周知、学校からの要請に応じた校内研修の推進に努めます。

アクションプランの進捗

教育支援課、教育センター

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績						
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	達成 状況
1	「未然防止」に重点化した研修の実施	研修の実施	不登校対策研修実施	研修の実施	研修内容における「未然防止」の重点化を行った。	「未然防止」に関する専門研修を立ち上げた。	「未然防止」に関する専門研修を実施した。	「未然防止」に関する専門研修を実施した。	「未然防止」に関する研修を実施した。	「未然防止」に関する研修を実施した。	順調
2	スクールカウンセラーの活用	小学校に配置	7校配置 12校巡回	10校配置 20校巡回	6校配置 12校巡回	10校配置 30校巡回	12校配置 60校巡回	全校配置 (111校)	全校配置 (110校)	全校配置 (108校)	順調
		スーパーバイザーの配置	3人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	順調
3	不登校やいじめに関する教育相談の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	適応指導教室の設置及び運営	適応指導教室(ライトポート)の設置運営	5カ所運営	6カ所運営 (各区設置)	LP稲毛の改修工事と備品消耗品購入を行った。	LP稲毛を開所し、順調に運営できた。	全行政区の計6カ所を順調に運営できた。	全行政区の計6カ所を順調に運営できた。	全行政区の計6カ所を順調に運営できた。	全行政区の計6カ所を順調に運営できた。	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門研修、初任者研修等の経験時研修、不登校支援担当者研修など、様々な研修で、「未然防止」に関する内容の研修を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も「未然防止」に関する内容の研修を継続して実施します。 ・ また、令和2年度に発刊した読本「達人に学ぶ子供理解力」等を活用し、子どもの気持ちに寄り添った指導の大切さを伝え、不登校を未然に防ぐ意識の向上を目指します
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーの小学校の配置時間を 35 週から 37 週に、特別支援学校の配置時間を 35 週から 40 週に拡充しました。児童の心のケアをすることで、不登校やいじめなどの未然防止や早期発見、早期解決を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度より、小学校の配置時間を37週から40週に拡充します。また、教育支援センター「ライトポート花見川」に新たにスクールカウンセラーを配置します。今後も効果の検証を行いながら、配置時間の拡充を検討します。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度と比較すると、教育センターの電話相談件数、来所相談、医療相談とも増加しました。また、SNS を活用した中高生対象の相談を週2回から週3回に拡充したところ、相談件数は飛躍的に増加しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校児童生徒本人や保護者の相談に加え、不登校児童生徒の担任や、支援にあたっている教職員からの相談の充実を図ります。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての行政区に設置されたライトポート（LP）に199人の児童生徒が通級し、学校生活への復帰や社会的自立を目指す居場所としての機能を果たしています。 ・ 令和3年度は、平成14年度のライトポート（LP）設置以来、もっとも多くの児童生徒が通級しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度は小学生に特化した指導員を6人配置し、小学生に更に寄り添った支援の充実を図ります。

6-3 学習や社会生活が困難な子どもへの支援

施策の方針

- 社会的・経済的な事情にかかわらず、すべての子どもが、充実した教育を受けることができる教育環境の実現に向けて、多様な支援の充実を図ります。
- 外国人児童生徒や帰国児童生徒に対する日本語指導などの支援体制や受け入れ態勢の充実を図ります。
- 家庭環境等の様々な要因から学力定着等が困難な児童生徒に対し、学習支援や相談体制の充実に取り組み、学習習慣の確立や自ら学ぼうとする学習意欲の向上を図ります。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績						達成 状況
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	
25	家で、自分で計画を立てて勉強することを全くしていない児童生徒の割合 【主観指標】	小6	10.3%	9.0%	10.7%	10.7%	9.0%	6.1%	— ※1	7.5%	— ※2
		中3	17.8%	14.0%	16.4%	16.5%	14.3%	13.8%	— ※1	10.5%	— ※2
全国学力・学習状況調査											
26	日本語指導が必要な帰国・外国人生徒で指導を受けている割合	小	90.5% (H26 末)	92.0%	90.8%	91.4%	91.9%	100%	100%	100%	○
		中	93.4% (H26 末)	95.0%	93.7%	98.5%	98.5%	100%	99.5%	98.3%	○
千葉県教育委員会教育指導課調べ											

※1 休校措置により「全国学力・学習状況調査」を実施していないため、R2 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
25	<ul style="list-style-type: none"> ・「家で、自分で計画を立てて勉強することを全くしていない児童生徒の割合」は減少傾向にあります。各学校に配付している家庭学習の手引きを一部見直し、修正したことにより、家庭学習の習慣化による効果が浸透したためと推測されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの効果的な活用や、計画通り進めることで得られる成就感の大切さを伝えることなどにより、家庭学習の定着を図ります。 ・また、各学校に配付している家庭学習の手引きの見直しを行います。
26	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導が必要な帰国・外国人生徒の人数は前年度とほぼ同数ですが、ボランティア等の協力により、要請のあった児童生徒ほぼ全員に対応しました。 ・一方で、指導時間数の確保や、多様化する母語への対応が課題です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導が必要な児童生徒の増加や、母語の多様化に対しても、きめ細かな支援ができるよう、大学やNPO団体との連携を強化するほか、自動翻訳機の活用効果を検証します。また、日本語指導通級教室の適正な運用を推進します。

アクションプランの進捗

教育支援課、学事課、教育センター、教育指導課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績						進捗 状況
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	
1	スクール ソーシャル ワーカー の活用	スクー ルソー シャル ワーカー の配 置	4 人	12 人	4 人	6 人	6 人	8 人	10 人	10 人	順調
2	就学援助	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
3	外国人児 童生徒指 導協力員 の派遣	外国人 生徒指 導協力 員の派 遣	11 人	13 人 (協力指 導員の増 員)	11 人 (勤務 日数拡 充)	11 人 (勤務 日数拡 充)	11 人 (勤務 日数拡 充)	13 人 (2 人 増員)	13 人	15 人 (2 人 増員)	順調
4	日本語指 導通級教 室の設置	日本語 指導通 級教室 の設置	1 ヲ所運 営	増設	1 ヲ所 運営	需要、設 置場所 調査	増設を 決定	2 ヲ所 運営	2 ヲ所 運営	2 ヲ所 運営	順調
5	学習習慣 定着に向 けた支援	eラーニ ングの 活用	検討	運用拡大	検証中	検証結 果の考 察	モデル 事業実 施	実施	実施	実施	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの対応事案数は増加しており、課題を抱えている家庭への支援が増えています。 <p>対応事案数 平成 28 年度：89 件、平成 29 年度：102 件、平成 30 年度：106 件、令和元年度：142 件、令和 2 年度：193 件、令和 3 年度：206 件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの配置時間を拡充しました。 <p>R3：864 時間×10 人＝8,640 時間 →R4：864 時間×12 人＝10,368 時間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、対応事案数の推移等を参考に、効果的な活用について研究します。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助の申請受付・審査・支給について、すみやかに行っています。 ・入学前の 3 月に小学校入学準備金及び中学校入学準備金の支給を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定審査の際、所得が生活保護基準以下であることを認定理由の一つとしています。平成 30 年度に生活保護基準の引下げが実施されており、今後の対応が課題となっています。今後、保護者への影響がないよう、他の政令指定都市等の状況なども踏まえ引き続き検討していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度は、15 人の指導協力員が 459 人の指導等にあたりました。児童生徒への日本語指導だけでなく、面談や家庭訪問時の保護者への支援も行うなど、精神的なケアにも大きく貢献しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度から、指導協力員を 2 人（中国語、スペイン語）増員し、体制を拡充しましたが、訪問回数等は足りていません。今後も指導協力員の増員等、効果的な配置に努めます。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に、2 カ所目となる千城台東教室を開設しました。令和 3 年度は 2 カ所の教室に合わせて 22 人の生徒が通級しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通学区域内の日本語指導が必要な生徒の状況把握と具体的な入級手続きの案内、支援を行います。現在の 2 校では通いづらい生徒のために、花見川区にサテライト校の設置を検討します。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・全児童生徒に配備した 1 人 1 台タブレット PC を各家庭に持ち帰り、長期休業中も家庭学習で活用できるようになりました。また、コロナ等により休校になった場合には、学校から家庭に向けたオンライン指導にも利用しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・e ラーニングやオンライン教育等の有効性を高めるため、それぞれの優良事例等を積極的に発信します。また、オンライン指導に係る環境整備に努めます。

7 地域社会全体で子どもの成長を支える

7-1 地域とともにある学校づくりの推進

施策の方針

- 学校・家庭・地域・行政がそれぞれの役割と機能を果たしつつ、連携・協働により、地域社会全体で子どもの教育にあたる体制の実現を目指します。
- 本市にふさわしい制度設計のもと、各地域に応じた学校・地域の連携組織の設置を進め、地域の多様な人材の参画・協働の機会を創出するとともに、四者が相互理解と信頼関係のもとに、子どもを支える体制の整備や支援を進めます。
- 子どもの成長を支える活動が人と人や、人と地域の絆づくりとコミュニティの活性化につながるような、好循環の実現を目指します。

成果指標

学事課

No.	指標	当初	目標	実績						
		H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	達成状況
27	この1年間に、 小中学校を支援 する活動に参加 した市民の割合 【主観指標】	—	— ※1	—	—	2.8%	— ※1	— ※1	— ※1	— ※2
		千葉県まちづくりアンケート								
28	学校と保護者 会・町内自治会 などが連携・協 働する体制がで きていると感じる 市民の割合 【主観指標】	—	— ※1	—	—	17.4%	— ※1	— ※1	— ※1	— ※2
		千葉県まちづくりアンケート								

※1 千葉県まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値、R2 末実績値、R3 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
27	<ul style="list-style-type: none"> 管理職研修会等で地域との連携推進を周知しています。 また、学校支援地域本部設置校を中心に学校支援ボランティアを積極的に受け入れる体制が整ってきています。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会や管理訪問等において、地域連携状況を確認しつつ、地域との連携の大切さについて教職員への周知を行います。
28	<ul style="list-style-type: none"> 管理職研修会では、地域連携をテーマにした研修を実施しています。各学校においても地域団体等との連携体制が整ってきています。 	<ul style="list-style-type: none"> 「開かれた学校」のもと、保護者会や町内自治会等が構成員となっている「学校評議員会」において学校を軸とした地域の協力体制について協議します。

アクションプランの進捗

学事課、生涯学習振興課、企画課、教育支援課、教育センター、健全育成課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績							進捗 状況
			H27 末	R3 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末		
1	学校支援 地域本部 やコミュ ニティスク ール等の 推進	連携組 織の設 置	学校支援 地域本部 小：2校 中：1校	学校支援 地域本部 小：34校 中：22校	学校支援 地域本部 小：4校 中：2校	学校支援 地域本部 小：10校 中：6校	学校支援 地域本部 小：16校 中：10校	学校支援 地域本部 小：23校 中：13校	学校支援 地域本部 小：30校 中：16校	学校支援 地域本部 小：35校 中：20校	順調	
			—	コミュニ ティ・ス クールの モデル実 施	—	—	学校運 営協議 会規則 の検討	学 校 運 営 協 議 会 規 則 の 検 討	千葉県版 コミュニ ティ・ス クールの モデル校 の決定と 実施に向 けたスケ ジュール の確定	千葉県版 コミュニ ティ・ス クールの モデル業 務の実施 と次年度 に向けた スケジュ ールの確 定	順調	
2	放課後子 ども教室 の推進	実施日 数	21.2日/校 (H26) ニーズ調 査の実施	従来型 22日/校 活動支援型 28日/校	19.8日/ 校	19.8日/ 校	従来型 17.9日/校 活動支援型 25.8日/校	従来型 16.9日/校 活動支援型 28.0日/校	従来型 4.2日/校 活動支援型 14.1日/校	従来型 6.0日/校 活動支援型 16.2日/校	遅れ	
		活動支 援実施 校の拡 充	—	17校	—	—	17校	17校	17校	17校	17校	順調
		一体型 事業実 施校の 拡充	—	18校	—	—	1校	6校	12校	18校	18校	順調
		放課後 子ども プランの 策定	—	策定	—	—	策定	策定	策定	策定	中間 見直し	順調
3	学校教育 に関する 広報・広 聴の充実	意見交 換会の 開催	実施	拡充	実施	実施	拡充	拡充	拡充	拡充	順調	
4	ネット社 会におけ る諸問題 への対応	予防と 対策の 検討・ 実践	検討	実践	継続	継続	継続	継続	県協議 会への 参加	県協議 会への 参加	県協議 会への 参加	順調
5	家庭教育 資料作成 事業	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
6	青少年育 成委員会 活動事業	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議を书面開催にするなどの工夫をし、予定通り新たに学校支援地域本部を10校設置することができました。 令和3年度は、千葉市版コミュニティ・スクールのモデル事業を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部縮小しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度も前年同様、新たに10校での設置を予定しています。 千葉市版コミュニティ・スクールの運営準備と協働体制の強化を図ります
2	<ul style="list-style-type: none"> 放課後施策をさらに推進するため、平成30年度に策定した放課後子どもプランの中間見直しを行いました。 放課後子ども教室は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が縮小されましたが、令和2年度よりも実施日数が増加しました。また、実行委員会の負担が大きいことが実施日数を増加する上での課題となっています。 活動支援型は対象校17校を希望制により決定することで、真に必要な支援を行いました。 一体型事業（アフタースクール）は、12校から18校に拡充し、「安全・安心な居場所」と「学びのきっかけ」の提供に努めています。令和3年度に実施したアンケートでは、保護者、児童ともに8割以上の利用者から「満足」との回答が得られました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に放課後子どもプラン（第2期）を、1年前倒しで策定します。 また、アフタースクールは、令和4年度に24校に拡充するとともに、令和5年度の10校拡充に向けた開設準備を実施します。
3	<ul style="list-style-type: none"> より広く教育ニーズを把握するため、教育委員が直接意見を聴く意見交換会を実施するとともに、平成30年度より設置している「学校教育への提案」により、児童生徒や保護者、市民の皆様から学校や学校教育に対する提案・提言を受け付けました。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者・対象団体やテーマを工夫しながら引き続き意見交換会を実施するなど、学校教育に関する広報・広聴の充実に努めます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 各学校では、教育センター作成の情報モラル学習教材の活用や警察・関係機関によるネット安全教室等の実施により、ネットトラブル防止に努めています。 ネットトラブル等の危機を早期に共有、集約、発信できる県の協議会に参加し、新たな知見を収集しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒だけでなく、保護者や地域に対する啓発活動を一層推進していきます。また、青少年サポートセンターと協力して、ネット補導の体制を構築していきます 県の協議会への参加で得た知見を各学校へ発信していきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> 家庭における子育ての参考となるように、市内の新小学校1年生、新小学校5年生、新中学校1年生の保護者向けに作成しています。当該リーフレットは、毎年、4月に各学校で配付してもらい、家庭教育の啓発資料として、活用されています 	<ul style="list-style-type: none"> 当該リーフレットが各家庭で十分に活用されるよう毎年内容を精査し作成します。
6	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校区（全53中学校区）の青少年育成委員会において、危険箇所の点検、レクリエーションやスポーツ活動、研修会、環境浄化活動や補導点検、あいさつ運動、地区の環境整備活動等を行うことで地域の青少年の健全育成につながっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 希薄化する地域社会の状況を鑑み、地域の中核となって青少年の健全育成に大きく寄与している青少年育成委員会活動への支援を継続していくとともに、より一層の活性化を促していきます。

2 評価委員による評価

○小橋委員

令和3年度に千葉市教育委員会が執行した学校教育に関わる事務について、総括的所見（全体について）、重点項目の所見（ICT支援員配置、オリンピック・パラリンピック教育の推進）について意見を述べる。

全体について

令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響の中での教育活動となった。どの学校も手探りの中、あるいは一つ一つその都度考え、対応しながら児童生徒の学びの継続を模索してきたところではないだろうか。設定されている項目の多くは、人との関わりや支援が影響を与えるものである。次年度に最終評価は延長されたが、今期は、社会の状況が目まぐるしく変わり、計画当初では想定をしていないことも起きている。そのような状況の中で、各指標を無理に到達させるのではなく、項目によっては違う道筋を検討し直す、あるいは成果を直ぐに求めずに時間をかけていく、整理をしていく等、当初予定に合わせるのではなく児童生徒や教員や地域の状況をふまえて、内容によっては計画の練り直しも含めていくことが肝要である。

ICT支援員配置

GIGAスクール構想に伴い、千葉市では小学校、中学校、特別支援学校にICT環境を整備し、令和3年度より児童生徒が1人1台端末（以下、ギガタブ）の利用を開始した。千葉市教育委員会では、ギガタブの活用により、学習活動の一層の充実、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善ができるとし、令和3年度についてはICT支援員を増員した。視察した中学校ではICT支援員、担当教員、管理職、教育委員会からの意見聴取を行った。

（1）支援員配置による効果と継続

令和3年度の支援員配置増員は、教員が具体的な指導内容をもとにした相談がしやすくなり、ギガタブの操作方法だけではなく、より具体的な活用や共同での教材開発などを行うことができる等の利点があることが分かった。

ギガタブの導入は指導方法や、児童生徒の授業での学び方に大きな変化をもたらす。日々教員は、児童生徒の反応や動きを見て、次の授業での指導方法を変えたり教材の調整をしたりするが、ギガタブの導入期に、教員が活用や操作について相談をしたい時に校内に支援員がいること、またICT支援員が児童生徒の様子が見える学校内にいることは授業支援の上でも重要である。その意味で、増員は有効であったといえる。

授業支援を継続していくことには、いくつか課題もある。一つは支援員の配置時数である。ギガタブは学校へ導入されたばかりであり、その課題も実践が増えるに従いこれから見えてくる。令和3年度の支援員増員により、少しずつ操作が分かり、何が出来そうか見えてきたことを、実現させていくために、今後もICT支援員配置を含め、学校のニーズを踏まえた支援体制を継続していく必要があるのではないだろうか。

(2) 学校同士の横の連携の重要性

各校で支援員と教員の共同で作成したギガタブの教材は、それぞれにあるようだ。しかしそれらが相互に知られないままとなっていることもあり、類似のものをそれぞれで作成していたりすることもあるようだ。実践を重ねる中で、ICT の活用についても教員や児童生徒が求めるレベルに変化も生まれ、さらに機能等も変わる。各授業者が必要性を感じた際に他の学校で作成したものを使うことができたりすると、より活用も進むであろう。また、小学校と中学校では求める支援の中心となる内容が異なることも今回の視察を通して見えてきた。学校が求めていることの把握、支援員の配置の工夫等も今後の課題だろう。

オリンピック・パラリンピック教育の推進

今回の視察では車いすバスケットボールを小学校6年生の体育の授業で実施している様子を視察し、教員、管理職、教育委員会から、東京オリンピック・パラリンピック開催年度の令和3年度と現在、さらにパラスポーツを軸としたオリンピック・パラリンピック教育の今後の継続について意見聴取を行った。

(1) 令和3年度までの活動

令和3年度は新型コロナ感染拡大の影響もあり、当初予定からは活動規模を縮小または変更の中、児童生徒の実現が可能な範囲で取り組みが行われていることが確認できた。それまでの立案や準備と、関係部署の連携や各学校の協力で様々な変更に対応できたところも大きいだろう。数年に渡る事業の立案、様々なアプローチの教材開発や研修企画、用具の配置や貸し出しや整備まで周到に準備され実施されてきたことを確認した。特にパラスポーツを軸とした教育活動は、体育の授業だけではなく福祉や多様性理解教育との関連、教科横断型等での学びの可能性も見られた。

(2) 今後の継続について

東京オリンピック・パラリンピックという世界規模の大会は何かを行うきっかけとしては大きなものであるが、終了後に、それまでと同様の興味や関心を持ち続けることは誰しも難しい。その難しさを超えて継続をしていくならば、何を大事にして、そのために何を継続するのかを考えることが重要である。例えば単にパラスポーツを児童生徒にさせることだけが目的とならないよう、時を経てもそのスポーツを「通した」学びは何か、どのような教育課題を設定できるかを考えていく必要がある。視察校の授業では、資質・能力を基盤とした学びの具体的な様子が見られたが、学校間や教員間での事例や実践の共有、教育的な価値や意味を見出す場や時間があることで、質を保障した継続に繋がるだろう。

パラスポーツを実施する教育環境としては、各校にいつでも使用できる用具、年に一度2週間程度学校を巡回する用具が整備されている。それらの継続したメンテナンスや巡回計画等も必要であるが、前述の情報の共有とともに、教員が実践のための教材研究をする時間の確保も考えなくてはならない。それは「働き方改革」の指標項目にもつながる。

教育目的や活動をどのように継続していくかを、学校現場の声を聴きながら教員や児童生徒に無理のない、修正可能あるいは段階的な教育計画を立てていくことも大切である。

